

# 文教厚生常任委員会報告書

令和5年11月28日

委員長 古賀 誠視

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、令和5年10月17日、25日に関係部課長等に出席を求め、委員会を開催いたしました。

## 【教育部】

### 生涯学習推進課

資料記載事業について報告。

委員から、リーパスプラザこがの再整備に係るサウンディング調査実施時期についての問いに、既に予定していた2回を行っており、1回目が4月で17社、2回目が8月で19社の参加があったとのこと。リーパスプラザこがが整備に伴う基本計画策定及び事業可能性調査委託を令和6年3月中旬まで延長したことについての問いに、駐車場の容量等の課題等について事業者と検討していく必要があることから契約期間の延長をしたとのこと。決算審査ではクロスパルこがの指定管理に関する1,800万円を越す赤字を指定管理者が補填しているとの報告があったが、指定管理料の値上げを含む今後の指定管理の在り方を検討しているのかとの問いに、令和5年度は単月での収支が黒字の月もあるため、状況を見ながら安定したよりよい運営ができる方策について、指定管理者としっかり協議していきたいとのこと。

### 教育総務課

資料記載事業について報告。

委員から、古賀東中学校校舎大規模改造工事について、エレベーターの新設による効果とエレベーター及び周辺の改修の仕様についての問いに、玄関寄りの元教室の一部分にエレベーターを設置して、1階から3階まで利用できるように工事を進めている。乗用で、車椅子の方も利用でき、給食を台車で運ぶことも可能になる。なお、古賀東中学校の配膳室前には階段があるため、今後、スロープの設置を検討しているとのこと。小中学校体育館のステージ上にある校章入りの幕等の所管課と修繕についての問いに、教育総務課の所管と考えている。学校から破損の報告を受けたものについては、修繕を検討しているとのこと。小中学校8校の体育館LED照明賃貸借において、リース方式の効果はどの問いに、僅か3か月程度で8校の整備が完了したことや迅速な工事により数百万円の電気代節約効果があること、スイッチを押したらすぐ明るくなること等の利便性向上も含めて、担当課としては有効な取組であったと考えているとのこと。

### 学校教育課

資料記載事業について報告。

委員から、クロスパルこがの水泳授業について、インストラクターが休んだ場合の対応はどの問いに、委託契約に基づき、基本的にはクロスパルが対応を講じるものと考えているとのこと。中学生キャリア教育「夢授業交流会」の参加企業の選定方法と、来年度以降もこれ以上に職種が増えるのかとの問いに、職業人を紹介していただける「キャリア教育研究会」への依頼は行っておらず、今後も古賀市の実行委員会独自で参加企業を増加させたいと考えており、商工政策課や商工会へ依

頼を行いたいとのこと。教育支援センターの通級に係るクロスパルこがのバス利用の進捗についての問いに、利用を希望する生徒が数名いることが判明したため、生涯学習推進課とクロスパルこがの指定管理者と協議を進め、移転までに間に合わせたいと考えているとのこと。令和4年度は市雇用のスクールカウンセラーの相談実績について、相談者のうち54%が教師と、高い割合になっている要因はどの問いに、教員自身が抱えている問題の相談というよりも、保護者や児童生徒との関わり方のアドバイスを受ける内容が主で、その結果、教師の割合が増えていると認識しているとのこと。

その他、小中学校の水泳授業、学校での心臓検診についての詳細な質疑応答が行われた。

## 青少年育成課

資料記載事業について報告。

米多比児童館の機能移転について、米多比区臨時代表者総会において、米多比区の方針が、建物を普通財産として市が所有し、米多比区に無償貸付することに決定したと報告あり。

委員から、放課後子供教室と先生たちとの連携は取れているのかとの問いに、学童保育所や学校との連携は日常的に行っているとのこと。不登校の相談が342件と多いが、青少年支援センターと学校との連携は取れているのかとの問いに、不登校支援に当たっては、相談員と一緒に登下校に付き添うなどの支援をしており、相談員、青少年支援センター、学校と連携を密にしているとのこと。千鳥児童センターでは、小学生や中学生の利用者が非常に多いが、人員配置などの考えはどの問いに、利用者が多ければスタッフの数も必要になり、今年度の千鳥児童センターへの対応として、月11日の勤務だった職員を月16日に変えて対応している。

## 文化課

資料記載事業について報告。

委員から、平和希求事業の特集展示「戦争とくらし」について、総務課とどのような連携を取っているのかとの問いに、平和希求事業は総務課だけでなく、福祉課、隣保館等全ての課に関係することであり、人権施策と同様、来年度に向けて経営戦略課も交えて取組について検討しているとのこと。千鳥駅東口の駅前ロータリー建設予定地での埋蔵文化財発掘調査の進捗状況と今後のスケジュールはどの問いに、集落跡が確認され、面積的に考えると早くても3月まではかかるため、今年度中には終了できるよう取り組んでいるとのこと。図書館の在り方について、リーパスプラザこがのリニューアルは、図書館の管理運営まで含むPFI事業ではないと考えていいかとの問いに、これまで、図書館については直営という考えを持っているが、調査結果やリーパスプラザこがの全体を検討していく中で変わる可能性もあり、直営の中で民間事業と一緒に共存できる方法を探ることも考えているとのこと。

## 学校給食センター

資料記載事業について報告。

委員から、古賀産農産物の使用割合では、水菜や米は100%で、玉ねぎ、ジャガイモは3.7%、9.5%と低いと、安定供給を考えると、古賀産の玉ねぎ・ジャガイモの使用を今後も継続していくのかとの問いに、規格や量を地場産で賄うのはなかなか難しいが、古賀の農家が頑張って作られた農産物を古賀の子どもたちに食べてもらいたいとの食育の観点から取り組んでおり、農家の御協力をいただきながら徐々に増やしていきたいと考えているとのこと。学校給食への異物混入について、混入した器具の点検責任についての問いに、最終責任は給食提供者である市の責任になると思うが、

想定していなかった部分であり、今後は調理委託業者や調理員にも気づいた点等、早めの報告や点検をお願いしているとのこと。

## 【保健福祉部】

### 保健福祉部

第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画（案）などの資料記載計画について報告。

委員から、介護保険料の所得段階について、第13段階目が680万円以上となっているが、これより上の区分を作って富裕層からもう少し保険料を徴収したらどうかとの問いに、国の税制改正のたびに所得要件が変わることで基準割合も合わせて見直されていき、市単独での計算や予測が難しい。また、急激な保険料の増加は市民の理解を得難く、国の基準額に合わせて設定しているとのこと。標準給付費の財源構成では、古賀市の繰出金は12.5%になっているが、国や県、市の標準給付費の負担は増加傾向にある中で影響を受けるのかとの問いに、古賀市の居宅給付費と施設等給付費の負担割合はどちらも12.5%で、一般会計から介護保険特別会計に繰り出している。総事業費や介護給付費が多くなれば、一般会計からの繰入割合は12.5%と変わらないことから、一般会計からの負担も多くなるとのこと。団塊世代が75歳以上の節目を迎えるこの計画で力を入れたいことはどの問いに、今後、高齢者が増えることから、疾病管理も介護予防と併せた取組が国の方針であり、古賀市も着手している。住民主体の活動の中に介護予防を取り入れ、保健事業と介護予防の一体的な取組と合わせ、地域包括支援センターや生活支援コーディネーターも3圏域にそれぞれ配置し、専門職がそれぞれの立場で市民の生活を支えていく体制はできており、これからも強化していくことが重要とのこと。

その他、第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画（案）について詳細な質疑応答が行われた。

### 隣保館

資料記載事業について報告。

委員から、スタンドアロン支援事業では、定員を上回る参加人数だが、どのような取組に効果があったのかとの問いに、増加の要因として地域懇談会や学校側と協議する場などに、隣保館の職員が積極的に参加して、先生方との関係づくりを重点的に行い、情報共有に努めたこと。もう一つの要因として、市内事業者及びNPO法人フードバンク福岡から物資を頂き、軽食の提供を始めたことで学習環境の充実が図られ、参加しやすくなったと考えているとのこと。隣保館の目的、意義はどの問いに、隣保館の目的は生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うものとされており、隣保館としては、交流促進事業や差別をなくす取組などに力を入れていきたいとのこと。

### 福祉課

資料記載事業について報告。

委員から、第37回古賀市健康福祉まつりの参加者は約1,200人との報告だが、健康福祉まつりの評価や課題等はどの問いに、今回、ステージや飲食ブースなどがコロナ前と同じ規模で開催でき、参加者数も大きく伸びたことが評価される。課題は、今回、ステージ発表をロビーで開催したことで、会場での音の問題や放送のタイミングなどの指摘はいただいた。また、参加者の50%が60代以上の方で、若い世代の参加を取り込めたらと感じている。出展の内容はおおむね好評との意見も多く、特に健康測定で体の現状などを把握できてよかったという意見が多数寄せられたとのこと。

また、免許返納についての相談はあるのかとの問いに、直接的な相談はないが、周りの方から高齢者の運転に対して心配する相談はあり、免許だけではなく、生活全般で気になるケースであれば包括支援センターと連携し、一緒に課題解決に向け対応しているとのこと。物価高騰緊急支援給付金について、非課税世帯の対象世帯 6,330 件、受給済数 5,525 件とあるが、この差と不支給の理由はとの問いに、非課税世帯の対象件数は、課税情報を基に非課税世帯と分かる方と未申告の方に郵送で申請書等を送付した件数で、その申請書を基に審査をした中で、対象外となった方が不支給ということになるとのこと。

## 子育て支援課

資料記載事業について報告。

委員から、保育士の確保事業の進み具合と雇用状況はとの問いに、保育士確保の主な支援としては、保育補助者雇上強化事業や保育士宿舍借上事業等に補助をしており、雇用状況等は補助金などの申請状況等にて把握しているとのこと。児童相談の中で児童虐待の相談件数と、どのような方からの相談が多いのかとの問いに、養護相談 1,415 件の内、児童虐待に関する相談が 459 件。相談者は当事者がほとんどなく、所属の幼稚園・保育園、学校などからの連絡が多い。また、乳幼児健診などから相談につながることもあるとのこと。こども食堂に対する支援などの考えはとの問いに、こども食堂というより、より広い意味での子どもの居場所づくりに関して、子育て支援課では乳幼児を対象とした子育て支援事業の充実に努めている。また、市独自に児童センターを設置し、ほぼ毎日 20 時頃まで開館しているので、こういったことを充実させていくことが基本的な考えとのこと。

## 健康介護課

資料記載事業について報告。

委員から、健康づくり推進員の人材育成について、各校区 10 人を目標にしていると聞いているが、今後の取組はとの問いに、各行政区も含め、なかなか増えておらず、秋に校区単位でネットワーク交流会などを行い、人材育成も進めたいとのこと。予算編成方針の中にあつた、全ての事業について検証して強化したい点などはとの問いに、健康チャレンジ 10 か条の認知率が低く、あまり実施されていない項目があつたため、見直しを行い、子ども版健康チャレンジ 10 か条も作成していく。また、現在「古賀式 私の朝プロジェクト」を民間とも連携して行っており、行政だけではできないことを民間や学校等とも連携して市民の健康づくりを進めたいとのこと。古賀市で前立腺がんを追加して検査している人の実態把握と前立腺がんが見つかり処置を受けた人はとの問いに、今年度の受診者数は 451 人、精密検査の対象者が 32 人、がんが見つかった方が 3 人。その後の治療に関しては、市では把握していないとのこと。